



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,141	7.6	927	6.9	1,137	5.4	608	△27.6
2026年3月期第1四半期	21,507	11.0	867	50.5	1,079	36.5	840	93.1
(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期	851百万円(△18.4%)				2026年3月期第1四半期		1,044百万円(100.4%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	71.93	—
2026年3月期第1四半期	99.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	63,882	44,206	65.0	4,910.48
2026年3月期	69,949	44,341	59.6	4,926.60
(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期	41,525百万円			
2026年3月期	41,662百万円			

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		60.00	—	100.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.4	1,800	△33.4	2,000	△34.5	1,200	△47.5	141.90
通期	107,000	1.1	5,300	△14.5	5,900	△13.5	3,800	△21.7	449.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) ー、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,010,000株	2026年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,553,436株	2026年3月期	1,553,436株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,456,564株	2026年3月期1Q	8,456,564株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、原材料価格・資源価格の高騰、金融資本市場の変動及び中東情勢による景気への影響が懸念されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高231億41百万円(前年同四半期比7.6%増)、経常利益11億37百万円(前年同四半期比5.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億8百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、蛍光管製造中止に伴うLED照明器具の駆け込み需要の高まりに加え、来春の省エネ基準厳格化を見据えたエアコンの買い替え需要も好調に推移しました。また、電線ケーブルの受注量増加及び価格の上昇により、前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、茨城地区では堅調に推移したものの、東京、千葉などの首都圏や東北地区では低調に推移し、前期を下回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、DX化を見据えた新たな取り組みを展開し、新規案件の創出に努めたことにより、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、新規建設案件の受注が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は132億58百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器関連、半導体関連及び物流関連を中心に主力製品の販売や環境改善案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

総合建築事業は、本社、東北、名古屋エリアでの案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

環境エネルギー事業は、本社エリアでの案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

設備プラント事業は、本社エリアで大きく伸長したほか、水戸エリアも堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は82億34百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、レンタル部門において建設機械の貸出やスマートコンストラクション関連が堅調に推移し、増収増益となりました。一方、本体販売部門は、繰越受注残の減少に加え、民間設備投資の減少、働き方改革に伴う工期の長期化及び県内砕石出荷量の減少を背景とした大型機械の投資延期が影響し、低調に推移しました。サービス部門についても、修理件数は横ばいを維持したものの、イラン情勢に起因する部品供給不足の影響により減収減益となり、全体としては前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は13億19百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、帯広ソーラーパークにおける発電設備の前期売却や代理制御調整電力の開始に加え、天候等の影響も受け、前期を下回る売上高となりました。

路面切削工事は、受注が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

計測機器等の販売は、受注が伸び悩んだものの、前期並みの売上高を維持しました。

この結果、売上高は3億28百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億67百万円減少し、638億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61億79百万円減少し、479億92百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加し、158億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ59億56百万円減少し、168億56百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、28億18百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、442億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2026年5月15日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,139	20,404
受取手形、売掛金及び契約資産	21,313	14,887
電子記録債権	4,412	5,055
商品	3,269	4,678
未成工事支出金	1,394	1,183
原材料及び貯蔵品	24	56
その他	1,692	1,783
貸倒引当金	△74	△58
流動資産合計	54,171	47,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,396	8,422
減価償却累計額	△3,808	△3,878
建物及び構築物（純額）	4,587	4,543
機械装置及び運搬具	4,159	4,148
減価償却累計額	△3,093	△3,146
機械装置及び運搬具（純額）	1,065	1,001
工具、器具及び備品	704	704
減価償却累計額	△517	△531
工具、器具及び備品（純額）	186	172
土地	3,429	3,429
リース資産	1,133	1,133
減価償却累計額	△355	△380
リース資産（純額）	777	753
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	10,047	9,905
無形固定資産		
その他	90	85
無形固定資産合計	90	85
投資その他の資産		
投資有価証券	4,364	4,687
繰延税金資産	539	471
その他	843	848
貸倒引当金	△107	△108
投資その他の資産合計	5,640	5,898
固定資産合計	15,778	15,889
資産合計	69,949	63,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,276	11,448
電子記録債務	—	95
未払法人税等	1,486	525
契約負債	3,139	2,757
リース債務	113	111
賞与引当金	1,261	456
役員賞与引当金	168	40
工事損失引当金	8	3
その他	1,359	1,418
流動負債合計	22,813	16,856
固定負債		
繰延税金負債	471	500
役員退職慰労引当金	37	34
退職給付に係る負債	921	939
リース債務	794	771
資産除去債務	163	164
その他	406	408
固定負債合計	2,795	2,818
負債合計	25,608	19,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	37,228	36,905
自己株式	△970	△970
株主資本合計	40,217	39,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,528
退職給付に係る調整累計額	106	103
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,631
非支配株主持分	2,679	2,680
純資産合計	44,341	44,206
負債純資産合計	69,949	63,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,507	23,141
売上原価	17,974	19,356
売上総利益	3,532	3,784
販売費及び一般管理費	2,665	2,857
営業利益	867	927
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	64	65
仕入割引	75	87
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	11	11
貸倒引当金戻入額	14	16
その他	46	32
営業外収益合計	227	233
営業外費用		
支払利息	10	8
賃貸費用	3	3
その他	1	11
営業外費用合計	15	23
経常利益	1,079	1,137
特別利益		
固定資産売却益	284	—
特別利益合計	284	—
税金等調整前四半期純利益	1,364	1,137
法人税等	473	493
四半期純利益	890	643
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	840	608

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	890	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	202
退職給付に係る調整額	△1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
その他の包括利益合計	153	207
四半期包括利益	1,044	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959	795
非支配株主に係る四半期包括利益	84	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	105	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	931	110	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当会計年度の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合などの構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の関連会社株式を除く)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。なお、財務諸表に与える重要な影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	7,981	4,029	1,444	13,455	321	13,777
首都圏エリア	3,992	2,380	—	6,373	—	6,373
東北エリア	471	423	—	895	—	895
その他	—	421	—	421	38	460
顧客との契約から生じる収益	12,446	7,256	1,444	21,147	360	21,507
外部顧客への売上高	12,446	7,256	1,444	21,147	360	21,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	0	22	1	24
計	12,465	7,260	1,444	21,169	361	21,531
セグメント利益	668	150	181	1,000	77	1,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	77
持分法による投資利益	11
配賦不能全社損益(注)	△11
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,079

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	9,326	4,704	1,319	15,350	328	15,678
首都圏エリア	3,574	1,785	—	5,359	—	5,359
東北エリア	357	711	—	1,068	—	1,068
その他	—	1,034	—	1,034	—	1,034
顧客との契約から生じる収益	13,258	8,234	1,319	22,813	328	23,141
外部顧客への売上高	13,258	8,234	1,319	22,813	328	23,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	0	17	1	18
計	13,274	8,235	1,320	22,830	329	23,159
セグメント利益	747	280	128	1,155	68	1,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155
「その他」の区分の利益	68
持分法による投資利益	11
配賦不能全社損益(注)	△98
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,137

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	173百万円	186百万円
のれんの償却額	12	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。